

令和元年度

名取市下水道事業等会計決算審査意見書

名取市監査委員



名 監 発 第 71 号
令 和 2 年 8 月 21 日

名取市長 山田 司郎 様

名取市監査委員 沼倉 雅枝

名取市監査委員 大泉 徳子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度名取市下水道
事業等会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目	次
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 予算の執行	2
(1) 収益的収入及び支出	2
ア 収益的収入	2
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
ア 資本的収入	3
イ 資本的支出	3
2 経営成績	4
(1) 経営収支	4
(2) 収 益	5
(3) 費 用	5
3 財政の状態	6
(1) 資産・負債・資本の状態	6
(2) 資 産	8
(3) 負債・資本	8
ア 負 債	8
イ 資 本	9
4 経営分析	10
5 キャッシュ・フロー計算書	14
6 会計に関する書類における注記	15
7 む す び	17
下水道事業等会計決算審査資料	
資料1 業務実績表	19
資料2 経営分析表	23

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和元年度名取市下水道事業等会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度名取市下水道事業等会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して調製されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示されていると認めた。

予算執行、経営成績及び財政状態等の大要は後述するとおりである。

1 予算の執行

(1) 収益的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する 決算額の増減
収益的収入	3,015,990,000	2,996,977,180	99.37	△ 19,012,820
収益的支出	2,980,470,040	2,947,121,025	98.88	△ 33,349,015
差引純益	35,519,960	49,856,155	—	—

予算現額に対し決算額は、収益的収入において 19,012,820円 (0.63%) の減、収益的支出において 33,349,015円(1.12%)の減となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 収益的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		備考
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業収益	2,953,831,000	97.94	2,934,775,158	97.92	△ 19,055,842	99.35	
営業収益	1,783,658,000	59.14	1,772,294,887	59.13	△ 11,363,113	99.36	
営業外収益	862,055,000	28.58	854,339,266	28.51	△ 7,715,734	99.10	
特別利益	308,118,000	10.22	308,141,005	10.28	23,005	100.01	
農業集落排水事業収益	62,159,000	2.06	62,202,022	2.08	43,022	100.07	
営業収益	13,129,000	0.43	13,175,906	0.44	46,906	100.36	
営業外収益	49,028,000	1.63	49,026,116	1.64	△ 1,884	100.00	
特別利益	2,000	0.00	0	0.00	△ 2,000	—	
収益的収入合計	3,015,990,000	100.00	2,996,977,180	100.00	△ 19,012,820	99.37	

(決算額の内、仮受消費税及び地方消費税 113,846,788円)

イ 収益的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業費用	2,905,604,040	97.49	2,878,324,483	97.67	△ 27,279,557	99.06	3,412,200
営業費用	2,319,337,040	77.82	2,295,202,537	77.88	△ 24,134,503	98.96	3,412,200
営業外費用	280,078,000	9.40	277,267,543	9.41	△ 2,810,457	99.00	
特別損失	305,689,000	10.25	305,854,403	10.38	165,403	100.05	
予備費	500,000	0.02	0	0.00	△ 500,000	—	
農業集落排水事業費用	74,866,000	2.51	68,796,542	2.33	△ 6,069,458	91.89	
営業費用	64,067,000	2.15	58,352,281	1.98	△ 5,714,719	91.08	
営業外費用	10,497,000	0.35	10,443,677	0.35	△ 53,323	99.49	
特別損失	2,000	0.00	584	0.00	△ 1,416	29.20	
予備費	300,000	0.01	0	0.00	△ 300,000	—	
収益的支出合計	2,980,470,040	100.00	2,947,121,025	100.00	△ 33,349,015	98.88	3,412,200

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 56,864,829円、還付消費税及び地方消費税 3,155,416円)

(2) 資本的収入及び支出

(消費税込み 単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する 決算額の増減
資本的収入	3,700,063,000	2,322,516,016	62.77	△ 1,377,546,984
うち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額		95,115,000	—	—
資本的支出	5,003,361,000	3,490,727,482	69.77	△ 1,512,633,518
差引不足額	1,303,298,000	1,263,326,466	—	—

資本的収入は、予算現額に対して 1,377,546,984円 (37.23%) の減となり、翌年度へ繰り越される支出の財源充当額は 95,115,000円となっている。資本的支出は、予算現額に対して 1,512,633,518円 (30.23%) の減となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 1,138,297,100円を除く 374,336,418円が不用額となっている。

決算額における差引不足額 1,263,326,466円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,436,579円、前年度からの繰越工事資金 97,640,900円、過年度分損益勘定留保資金 834,023,433円、当年度分損益勘定留保資金 262,225,554円で補てんしている。

資本的収支の科目別内訳は、次表に示すとおりである。

ア 資本的収入

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		うち、翌年度へ繰り越される支出の財源充当額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業 資本的収入	3,661,266,000	98.95	2,283,721,016	98.33	△ 1,377,544,984	62.38	95,115,000
企業債	1,444,145,000	39.03	788,949,000	33.97	△ 655,196,000	54.63	
補助金	555,223,000	15.01	365,726,060	15.75	△ 189,496,940	65.87	
分担金及び負担金	7,210,000	0.19	11,182,830	0.48	3,972,830	155.10	
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
他会計出資金	579,270,000	15.66	579,270,000	24.94	0	100.00	95,115,000
負担金	1,075,417,000	29.06	538,593,126	23.19	△ 536,823,874	50.08	
農業集落排水事業 資本的収入	38,797,000	1.05	38,795,000	1.67	△ 2,000	99.99	
分担金及び負担金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	—	
他会計出資金	38,795,000	1.05	38,795,000	1.67	0	100.00	
資本的収入合計	3,700,063,000	100.00	2,322,516,016	100.00	△ 1,377,546,984	62.77	95,115,000

イ 資本的支出

(消費税込み 単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		予算現額に対する決算額の増減		地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	率(B)/(A)	
公共下水道事業 資本的支出	4,959,618,000	99.13	3,447,085,192	98.75	△ 1,512,532,808	69.50	1,138,297,100
建設改良費	3,302,260,000	66.00	1,790,227,727	51.29	△ 1,512,032,273	54.21	1,138,297,100
企業債償還金	1,656,858,000	33.12	1,656,857,465	47.46	△ 535	100.00	
予備費	500,000	0.01	0	0.00	△ 500,000	—	
農業集落排水事業 資本的支出	43,743,000	0.87	43,642,290	1.25	△ 100,710	99.77	
企業債償還金	43,643,000	0.87	43,642,290	1.25	△ 710	100.00	
予備費	100,000	0.00	0	0.00	△ 100,000	—	
資本的支出合計	5,003,361,000	100.00	3,490,727,482	100.00	△ 1,512,633,518	69.77	1,138,297,100

(決算額の内、仮払消費税及び地方消費税 143,053,777円)

2 経営成績

(1) 経営収支

経営収支は、総収益 2,880,214,304円に対し、総費用は 2,890,256,196円で、差引き 10,041,892円の純損失が生じ、総収支比率は 99.65%である。

収益と費用の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	年度別	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B) (C)	比率 (C)/(B)	
収 益	営業収益	1,671,805,794	58.05	1,843,085,801	65.80	△ 171,280,007	△ 9.29	
	下水道使用料	1,308,929,599	45.45	1,301,760,604	46.48	7,168,995	0.55	
	他会計負担金	280,502,000	9.74	293,938,000	10.49	△ 13,436,000	△ 4.57	
	受託工事収益	81,274,759	2.82	246,243,160	8.79	△ 164,968,401	△ 66.99	
	その他の営業収益	1,099,436	0.04	1,144,037	0.04	△ 44,601	△ 3.90	
	営業外収益	900,449,294	31.26	932,099,971	33.28	△ 31,650,677	△ 3.40	
	受取利息及び配当金	64,799	0.00	67,304	0.00	△ 2,505	△ 3.72	
	他会計補助金	253,848,000	8.81	298,268,000	10.65	△ 44,420,000	△ 14.89	
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	—	
	長期前受金戻入	643,608,827	22.35	633,509,916	22.62	10,098,911	1.59	
	引当金戻入益	0	0.00	74,671	0.00	△ 74,671	皆減	
	雑収益	2,927,668	0.10	180,080	0.01	2,747,588	1,525.76	
	特別利益	307,959,216	10.69	25,557,500	0.92	282,401,716	1,104.97	
	固定資産売却益	0	0.00	707,097	0.03	△ 707,097	皆減	
	過年度損益修正益	2,272,364	0.08	12,260	0.00	2,260,104	18,434.78	
	その他特別利益	305,686,852	10.61	24,838,143	0.89	280,848,709	1,130.72	
	収益合計	2,880,214,304	100.00	2,800,743,272	100.00	79,471,032	2.84	
	費 用	営業費用	2,296,707,295	79.45	2,426,984,554	85.86	△ 130,277,259	△ 5.37
		管渠費	60,566,552	2.10	65,086,788	2.30	△ 4,520,236	△ 6.94
ポンプ場費		77,822,335	2.69	67,617,446	2.39	10,204,889	15.09	
処理場費		16,567,440	0.57	15,653,814	0.56	913,626	5.84	
受託工事費		75,259,500	2.60	228,002,924	8.07	△ 152,743,424	△ 66.99	
流域下水道維持管理負担金		358,227,576	12.39	346,044,705	12.24	12,182,871	3.52	
総係費		45,343,608	1.57	43,511,756	1.54	1,831,852	4.21	
業務費		69,997,023	2.42	66,652,367	2.36	3,344,656	5.02	
減価償却費		1,592,923,261	55.11	1,592,928,300	56.35	△ 5,039	△ 0.00	
資産減耗費		0	0.00	1,486,454	0.05	△ 1,486,454	皆減	
営業外費用		287,694,038	9.96	339,938,026	12.03	△ 52,243,988	△ 15.37	
支払利息及び企業債取扱諸費		277,940,593	9.62	318,478,347	11.27	△ 40,537,754	△ 12.73	
雑支出		9,753,445	0.34	21,459,679	0.76	△ 11,706,234	△ 54.55	
特別損失		305,854,863	10.59	59,721,152	2.11	246,133,711	412.14	
災害による損失		305,685,927	10.58	59,712,172	2.11	245,973,755	411.93	
過年度損益修正損		168,936	0.01	8,980	0.00	159,956	1,781.25	
費用合計		2,890,256,196	100.00	2,826,643,732	100.00	63,612,464	2.25	
当年度純損失		10,041,892	—	25,900,460	—	△ 15,858,568	△ 61.23	

(2) 収 益

総収益は 2,880,214,304円で、前年度対比 79,471,032円(2.84%)の増加となっている。

営業収益は 1,671,805,794円で、前年度対比 171,280,007円(9.29%)の減少となっており、この内訳は、下水道使用料で 7,168,995円(0.55%)増加し、他会計負担金で 13,436,000円(4.57%)、受託工事収益で 164,968,401円(66.99%)、その他の営業収益で 44,601円(3.90%)それぞれ減少となっている。

営業外収益は 900,449,294円で、前年度対比 31,650,677円(3.40%)の減少となっており、この内訳は、長期前受金戻入で 10,098,911円(1.59%)、雑収益で 2,747,588円(1,525.76%)それぞれ増加し、受取利息及び配当金で 2,505円(3.72%)、他会計補助金で 44,420,000円(14.89%)、引当金戻入益で 74,671円(皆減)それぞれ減少となっている。

特別利益は 307,959,216円で、前年度対比 282,401,716円(1,104.97%)の増加となっており、この内訳は、過年度損益修正益で 2,260,104円(18,434.78%)、その他特別利益で 280,848,709円(1,130.72%)それぞれ増加し、固定資産売却益で 707,097円(皆減)の減少となっている。

(3) 費 用

総費用は 2,890,256,196円で、前年度対比 63,612,464円(2.25%)の増加となっている。

営業費用は 2,296,707,295円で、前年度対比 130,277,259円(5.37%)の減少となっており、この内訳は、ポンプ場費で 10,204,889円(15.09%)、処理場費で 913,626円(5.84%)、流域下水道維持管理負担金で 12,182,871円(3.52%)、総係費で 1,831,852円(4.21%)、業務費で 3,344,656円(5.02%)それぞれ増加し、管渠費で 4,520,236円(6.94%)、受託工事費で 152,743,424円(66.99%)、減価償却費で 5,039円(0.00%)、資産減耗費で 1,486,454円(皆減)それぞれ減少となっている。

営業外費用は 287,694,038円で、前年度対比 52,243,988円(15.37%)の減少となっており、この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 40,537,754円(12.73%)、雑支出で 11,706,234円(54.55%)それぞれ減少となっている。

特別損失は 305,854,863円で、前年度対比 246,133,711円(412.14%)の増加となっており、この内訳は、災害による損失で 245,973,755円(411.93%)、過年度損益修正損で 159,956円(1,781.25%)それぞれ増加となっている。

3 財政の状態

(1) 資産・負債・資本の状態

資産・負債・資本の状態を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借

区 分 科 目		借 方 (資 産)					
		令和元年度 (1)		平成30年度 (2)		比較 (1) - (2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	固定資産	52,475,645,486	95.99	52,709,485,224	95.15	△ 233,839,738	△ 0.44
	有形固定資産	51,710,956,411	94.59	51,886,868,331	93.67	△ 175,911,920	△ 0.34
	土地	1,649,831,826	3.02	1,649,831,826	2.98	0	0.00
	建物	421,007,757	0.77	436,271,548	0.79	△ 15,263,791	△ 3.50
	構築物	43,212,654,936	79.05	44,126,023,916	79.66	△ 913,368,980	△ 2.07
	機械及び装置	1,094,038,946	2.00	1,213,041,584	2.19	△ 119,002,638	△ 9.81
	車両運搬具	1,125,931	0.00	1,477,905	0.00	△ 351,974	△ 23.82
	工具、器具及び備品	27,213,863	0.05	37,826,569	0.07	△ 10,612,706	△ 28.06
	建設仮勘定	5,305,083,152	9.70	4,422,394,983	7.98	882,688,169	19.96
	無形固定資産	764,689,075	1.40	822,616,893	1.48	△ 57,927,818	△ 7.04
	地上権	5,756,433	0.01	5,756,433	0.01	0	0.00
	流域下水道施設利用権	730,915,502	1.34	788,109,185	1.42	△ 57,193,683	△ 7.26
	その他無形固定資産	28,017,140	0.05	28,751,275	0.05	△ 734,135	△ 2.55
	流動資産	2,190,937,791	4.01	2,685,323,274	4.85	△ 494,385,483	△ 18.41
	現金預金	1,875,605,288	3.43	2,410,165,814	4.35	△ 534,560,526	△ 22.18
	未収金	315,332,503	0.58	275,157,460	0.50	40,175,043	14.60
	営業未収金	271,106,287	0.50	265,348,560	0.48	5,757,727	2.17
営業外未収金	46,365,416	0.08	11,829,700	0.02	34,535,716	291.94	
その他未収金	1,120,800	0.00	1,214,200	0.00	△ 93,400	△ 7.69	
貸倒引当金	△ 3,260,000	0.00	△ 3,235,000	0.00	△ 25,000	0.77	
資産合計	54,666,583,277	100.00	55,394,808,498	100.00	△ 728,225,221	△ 1.31	

対 照 表

(単位:円・%)

		貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	区 分	令和元年度 (1)		平成30年度 (2)		比較 (1) - (2)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	固定負債	13,467,779,901	24.63	14,393,511,856	25.98	△ 925,731,955	△ 6.43
	企業債	13,467,779,901	24.63	14,393,511,856	25.98	△ 925,731,955	△ 6.43
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,994,564,695	20.11	11,379,457,581	20.54	△ 384,892,886	△ 3.38
	その他の企業債	2,473,215,206	4.52	3,014,054,275	5.44	△ 540,839,069	△ 17.94
	流動負債	2,635,865,598	4.83	3,210,523,611	5.80	△ 574,658,013	△ 17.90
	企業債	1,715,531,955	3.14	1,700,499,755	3.07	15,032,200	0.88
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,173,841,886	2.15	1,447,032,853	2.61	△ 273,190,967	△ 18.88
	その他の企業債	541,690,069	0.99	253,466,902	0.46	288,223,167	113.71
	未払金	897,088,643	1.65	1,486,345,856	2.69	△ 589,257,213	△ 39.64
	営業未払金	117,869,517	0.22	64,439,873	0.12	53,429,644	82.91
	営業外未払金	0	0.00	50,416,371	0.09	△ 50,416,371	皆減
	その他未払金	779,219,126	1.43	1,371,489,612	2.48	△ 592,270,486	△ 43.18
	預り金	16,300,000	0.03	16,800,000	0.03	△ 500,000	△ 2.98
	引当金	6,945,000	0.01	6,878,000	0.01	67,000	0.97
	繰延収益	23,660,659,319	43.28	23,496,517,680	42.42	164,141,639	0.70
	長期前受金	31,035,907,327	56.77	30,261,539,414	54.63	774,367,913	2.56
	長期前受金収益化累計額	△ 7,375,248,008	△ 13.49	△ 6,765,021,734	△ 12.21	△ 610,226,274	9.02
負債合計	39,764,304,818	72.74	41,100,553,147	74.20	△ 1,336,248,329	△ 3.25	
資 本	資本金	18,803,037,694	34.40	18,184,972,694	32.83	618,065,000	3.40
	剰余金	△ 3,900,759,235	△ 7.14	△ 3,890,717,343	△ 7.03	△ 10,041,892	△ 0.26
	資本剰余金	90,819,961	0.16	90,819,961	0.16	0	0.00
	受贈財産評価額	8,805,143	0.01	8,805,143	0.01	0	0.00
	工事負担金	692,049	0.00	692,049	0.00	0	0.00
	国庫(県)補助金	81,322,769	0.15	81,322,769	0.15	0	0.00
	他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
	その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	△ 3,991,579,196	△ 7.30	△ 3,981,537,304	△ 7.19	△ 10,041,892	△ 0.25
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 3,991,579,196	△ 7.30	△ 3,981,537,304	△ 7.19	△ 10,041,892	△ 0.25
資本合計	14,902,278,459	27.26	14,294,255,351	25.80	608,023,108	4.25	
負債・資本合計	54,666,583,277	100.00	55,394,808,498	100.00	△ 728,225,221	△ 1.31	

(2) 資 産

資産合計は 54,666,583,277円 で、前年度より 728,225,221円 (1.31%) の減少となっている。

このうち固定資産は 52,475,645,486円 で、前年度より 233,839,738円 (0.44%) の減少となっており、この内訳は、有形固定資産で 175,911,920円 (0.34%)、無形固定資産で 57,927,818円 (7.04%) それぞれ減少となっている。

流動資産は 2,190,937,791円 で、前年度より 494,385,483円 (18.41%) の減少となっており、この内訳は、現金預金で 534,560,526円 (22.18%) 減少し、未収金で 40,175,043円 (14.60%) の増加となっている。

下水道使用料等の不納欠損処分状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損処分状況調

(単位：件・円)

区 分	対象年度	件 数	金 額
下水道使用料	平成26年度	1,241	3,391,792
農業集落排水 処理施設使用料	平成26年度	7	10,584

(3) 負 債 ・ 資 本

ア 負 債

負債合計は 39,764,304,818円 で、前年度より 1,336,248,329円 (3.25%) の減少となっている。

このうち固定負債は 13,467,779,901円 で、前年度より 925,731,955円 (6.43%) の減少となっており、この内訳は、企業債で 925,731,955円 (6.43%) の減少となっている。

流動負債は 2,635,865,598円 で、前年度より 574,658,013円 (17.90%) の減少となっており、この内訳は、企業債で 15,032,200円 (0.88%)、引当金で 67,000円 (0.97%) それぞれ増加し、未払金で 589,257,213円 (39.64%)、預り金で 500,000円 (2.98%) それぞれ減少となっている。

繰延収益は 23,660,659,319円 で、前年度より 164,141,639円 (0.70%) の増加となっており、この内訳は、長期前受金で 774,367,913円 (2.56%) の増加となっている。長期前受金収益化累計額は、長期前受金のうち減価償却見合い分を順次収益化するものであり 610,226,274円 (9.02%) の増加となっている。

イ 資 本

資本合計は 14,902,278,459円で、前年度より 608,023,108円(4.25%)の増加となっている。

このうち資本金は 18,803,037,694円で、前年度より 618,065,000円(3.40%)の増加となっている。

剰余金は △3,900,759,235円で、前年度より 10,041,892円(0.26%)の減少となっており、この内訳は、利益剰余金で 10,041,892円(0.25%)減少となっており、資本剰余金は増減がなく同額となっている。

4 経営分析

1 投下資金回収状況

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
(1) 経営資本営業利益率	%	△ 1.25	△ 1.13	△ 1.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
(2) 経営資本回転率	回	0.03	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(3) 営業収益営業利益率	%	△ 37.38	△ 31.68	△ 33.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

2 施設稼働状況

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
公共下水道事業					
(1) 施設利用率	%	71.52	71.53	71.34	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
(2) 負荷率	%	80.00	80.00	80.00	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{最大処理量}} \times 100$
(3) 最大稼働率	%	89.40	89.41	89.17	$\frac{\text{最大処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
農業集落排水事業					
(1) 施設利用率	%	12.16	12.33	12.73	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$
(2) 負荷率	%	39.27	47.51	28.46	$\frac{\text{平均処理量}}{\text{最大処理量}} \times 100$
(3) 最大稼働率	%	30.97	25.96	44.71	$\frac{\text{最大処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$

基 数	説 明
$\frac{\Delta 624,901,501}{50,166,956,820} \times 100$	この分析は、公営企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを営業利益による比率で示すもの。
$\frac{1,671,805,794}{50,166,956,820}$	この分析は、公営企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを営業収益による比率で示すもの。
$\frac{\Delta 624,901,501}{1,671,805,794} \times 100$	この分析は、営業収益に対する営業利益の比率をみるもの。

基 数	説 明
$\frac{22,006}{30,767} \times 100$	この分析は、1日の処理能力に対し、1日平均排水量の割合をもってその施設の利用度をみるもの。
$\frac{22,006}{27,507} \times 100$	この分析は、1日の最大排水量に対し、1日平均排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{27,507}{30,767} \times 100$	この分析は、1日の排水能力に対し、1日最大排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{216}{1,776} \times 100$	この分析は、1日の処理能力に対し、1日平均排水量の割合をもってその施設の利用度をみるもの。
$\frac{216}{550} \times 100$	この分析は、1日の最大排水量に対し、1日平均排水量がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{550}{1,776} \times 100$	この分析は、1日の排水能力に対し、1日最大排水量がどれくらいあったかをみるもの。

3 収益の職員分配状況

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
(1) 平均給与	千円	6,769	7,022	7,103	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
(2) 労働生産性	千円	208,976	230,386	219,064	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
(3) 労働分配率	%	3.24	3.05	3.24	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

4 財政状態の比率分析

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
(1) 流動比率	%	83.12	83.64	72.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(2) 自己資本構成比率	%	70.54	68.22	65.55	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
(3) 固定資産対長期資本比率	%	100.86	101.01	101.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
(4) 総収益対費用比率	%	99.65	99.08	98.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 収益的予算から支出された職員給与費及び職員数を基数としている。

基 数	説 明
$\frac{54,154,434}{8}$	この分析は、職員一人当たりの平均給与をみるもの。
$\frac{1,671,805,794}{8}$	この分析は、職員一人に対する年間営業収益がどれくらいあったかをみるもの。
$\frac{54,154,434}{1,671,805,794} \times 100$	この分析は、年間営業収益に対する職員給与費がどれくらいあったかをみるもの。

基 数	説 明
$\frac{2,190,937,791}{2,635,865,598} \times 100$	この分析は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみるもの。
$\frac{38,562,937,778}{54,666,583,277} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示すもの。
$\frac{52,475,645,486}{52,030,717,679} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われているかみるもの。
$\frac{2,880,214,304}{2,890,256,196} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示すもの。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

3区分の活動キャッシュ・フローの合計(資金増減額)から、当年度における資金減少額は534,560,526円となり、資金期末残高は1,875,605,288円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失)	△ 10,041,892	△ 25,900,460	15,858,568
減価償却費	1,592,923,261	1,592,928,300	△ 5,039
固定資産除却費	0	1,486,454	△ 1,486,454
引当金の増減額(△は減少)	729,000	△ 28,000	757,000
長期前受金戻入額	△ 643,608,827	△ 633,509,916	△ 10,098,911
受取利息及び配当金	△ 64,799	△ 67,304	2,505
支払利息及び取扱諸費	277,940,593	318,478,347	△ 40,537,754
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,268,443	6,969,596	△ 47,238,039
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,013,273	△ 71,636,555	74,649,828
預り金の増減額(△は減少)	△ 500,000	△ 200,000	△ 300,000
災害による損失	305,685,927	59,712,172	245,973,755
その他特別利益	△ 52,391,852	△ 24,838,143	△ 27,553,709
利息及び配当金の受取額	64,799	67,304	△ 2,505
利息の支払額	△ 277,940,593	△ 318,478,347	40,537,754
業務活動によるキャッシュ・フローの計(1)	1,155,540,447	904,983,448	250,556,999
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,621,203,950	△ 2,277,630,328	656,426,378
有形固定資産の売却による収入	0	404,223	△ 404,223
無形固定資産の取得による支出	△ 25,970,000	△ 28,203,676	2,233,676
国庫補助金による収入	335,399,693	268,044,913	67,354,780
国庫負担金返還金による支出	0	△ 2,601,061	2,601,061
国庫負担金による収入	496,318,915	1,192,943,133	△ 696,624,218
受益者負担金等による収入	10,166,210	17,206,667	△ 7,040,457
一般会計からの繰入金による収入	84,925,711	214,196,593	△ 129,270,882
その他未収金の増減額(△は増加)	93,400	556,090	△ 462,690
その他未払金の増減額(△は減少)	△ 592,270,486	117,465,572	△ 709,736,058
投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)	△ 1,312,540,507	△ 497,617,874	△ 814,922,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	789,800,000	1,001,000,000	△ 211,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,700,499,755	△ 2,175,769,223	475,269,468
出資金による収入	533,139,289	831,258,407	△ 298,119,118
財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)	△ 377,560,466	△ 343,510,816	△ 34,049,650
資金増加額(又は減少額)(1)+(2)+(3)	△ 534,560,526	63,854,758	△ 598,415,284
資金期首残高	2,410,165,814	2,346,311,056	63,854,758
資金期末残高	1,875,605,288	2,410,165,814	△ 534,560,526

6 会計に関する書類における注記

令和元年度名取市下水道事業等会計決算の会計に関する書類に表示された注記は、次のとおりである。

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 法定耐用年数表による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額が発生したときには一般会計がその不足額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率算定に用いる将来負担額と同額とする。

なお、令和元年度現在の将来負担額は次のとおり。

負担見込額 6,623,455千円
(令和元年度決算を基に算出した公営企業債等繰入見込額)

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 9,641,008 円を支給することとなったため、賞与引当金 6,878,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

令和元年度において、貸倒損失として 3,402,376円が生じることとなったため、貸倒引当金 3,235,000円を使用した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

名取市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業	
名取市公共下水道事業	
計画排水人口 72,000人	処理区域内人口 73,208人
農業集落排水事業	
大曲地区農業集落排水事業	
計画排水人口 1,060人	処理区域内人口 857人

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,659,681	12,124	1,671,805
営業費用	2,240,013	56,694	2,296,707
営業損益	△ 580,332	△ 44,570	△ 624,902
経常損益	△ 6,160	△ 5,986	△ 12,146
セグメント資産	53,375,163	1,291,420	54,666,583
セグメント負債	38,635,599	1,128,705	39,764,304
その他の項目			
他会計負担金	280,502	-	280,502
他会計補助金	226,652	27,196	253,848
減価償却費	1,554,847	38,076	1,592,923
受取利息	64	-	64
支払利息	267,544	10,396	277,940
特別利益	307,959	-	307,959
特別損失	305,853	1	305,854
固定資産増加額	1,946,352	-	1,946,352

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

当年度においてファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

7 む す び

令和元年度の事業収益及び費用は、総収益 2,880,214,304 円（前年度比 102.84%）に対し、総費用は 2,890,256,196 円（前年度比 102.25%）で、差引き 10,041,892 円の当年度純損失を計上している。この結果、当年度純損失と前年度未処理欠損金 3,981,537,304 円を合わせた当年度未処理欠損金は 3,991,579,196 円となっている。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は 79,471,032 円（2.84%）増加しており、その内訳は、特別利益で 282,401,716 円（1,104.97%）増加し、営業収益 171,280,007 円（9.29%）、営業外収益で 31,650,677 円（3.40%）それぞれ減少している。総費用は 63,612,464 円（2.25%）増加しており、その内訳は、特別損失で 246,133,711 円（412.14%）増加し、営業費用で 130,277,259 円（5.37%）、営業外費用で 52,243,988 円（15.37%）の減少となっている。

この結果、総収支比率は 99.65%となり、前年度の 99.08%より 0.57 ポイント上回っている。

資本的収支については、収入総額 2,322,516,016 円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 95,115,000 円を差し引いた収入額 2,227,401,016 円に対し、支出総額は 3,490,727,482 円となり 1,263,326,466 円の資金不足を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

公共下水道事業の普及状況等をみると、処理区域内人口は 73,208 人で、前年度比 791 人（1.09%）増加している。年間有収水量は 7,527,795 m³で、前年度比 32,588 m³（0.43%）増加し、有収率は 93.46%で、前年度の 93.31%より 0.15 ポイント上回っている。

また、農業集落排水事業の普及状況等をみると、処理区域内人口は 857 人で、前年度比 24 人（2.72%）減少している。年間有収水量は 73,880 m³で、前年度比 1,028 m³（1.41%）増加し、有収率は 93.69%で、前年度の 90.73%より 2.96 ポイント上回っている。

建設改良事業等については、公共下水道事業として川上準幹線築造工事等 17 件を実施している。

下水道使用料等の不納欠損処分は 3,402,376 円（1,248 件）で、前年度と比較し件数で 168 件（15.56%）、金額で 441,047 円（14.89%）それぞれ増加している。未収金等の債権管理に当たっては、財政の健全運営及び下水道等使用者の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生の未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで、収入未済額の縮減により一層努力され、また、不納欠損処分の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

経営成績のうち、下水道使用料収益をみると、収益の構成比率において営業収益内の

78.29%、総収益の 45.45%を占めており、前年度と比較すると 7,168,995 円 (0.55%) 増加している。下水道使用料収益が増加した主な要因は、処理区域内人口の増加により年間有収水量が増加したことによるものと認められる。

企業経営においては、収益面では、下水道使用料収益の基となる人口の動向は、当分の間増加が見込まれるものの、今後、人口減少社会の到来や節水型社会への移行などによる水需要の減少を反映した収益の推移が見込まれる。一方、費用面では、施設の老朽化に伴う更新費用等の増加及び東日本大震災で被災した閑上地区の管渠の除却が見込まれ、また、公共下水道事業及び農業集落排水事業の基盤整備等に要した企業債の償還も続くことから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中、「名取市下水道事業経営戦略」に基づいた計画的かつ合理的な経営を推進し、良好な環境衛生の確保と公衆衛生の向上・水環境の保全に努められるよう望むものである。

令和元年度

名取市下水道事業等会計決算審査資料

(1) 公共下水道事業

項 目	単位	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	すう勢比率		元 年 度 対 30年度比率
					元年度	30年度	
1 総人口	人	79,262	78,672	78,299	101.23	100.48	100.75
2 処理区域内人口	人	73,208	72,417	71,825	101.93	100.82	101.09
3 水洗便所 設置済人口	人	72,155	71,366	70,715	102.04	100.92	101.11
4 普及率	%	92.36	92.05	91.73	100.69	100.35	100.34
5 処理水量	m ³	8,054,488	8,032,614	8,011,197	100.54	100.27	100.27
6 有収水量	m ³	7,527,795	7,495,207	7,498,538	100.39	99.96	100.43
7 有収率	%	93.46	93.31	93.60	99.85	99.69	100.16
8 職員数	人	8	8	8	100.00	100.00	100.00
9 1m ³ 当たり費用	円	375.03	368.35	353.53	106.08	104.19	101.81
10 1m ³ 当たり収益	円	374.49	365.44	349.84	107.05	104.46	102.48
11 1m ³ 当たり下水道 使用料収入	円	172.27	172.09	172.21	100.03	99.93	100.10
12 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	1.59	1.58	1.61	98.76	98.14	100.63
13 職員1人当たり 水洗便所設置済人口	人	9,019	8,921	8,839	102.04	100.93	101.10
14 職員1人当たり 有収水量	m ³	940,974	936,901	937,317	100.39	99.96	100.43
15 下水道使用料に対す る職員給与費割合	%	4.18	4.35	4.40	95.00	98.86	96.09
16 営業費用に占める職 員給与費割合	%	2.42	2.37	2.49	97.19	95.18	102.11

実 績 表

算 式		備 考
		人口調査による年度末現在市内人口
		年度末現在市内水洗便所設置済人口
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$	$\frac{73,208}{79,262} \times 100$	
		年間総処理水量
		料金として徴収される水量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{7,527,795}{8,054,488} \times 100$	排水された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
		年度末現在(損益勘定所属職員数)
$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,823,118,095}{7,527,795}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,819,062,739}{7,527,795}$	
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,296,804,934}{7,527,795}$	
$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{8,054,488}{50,551,085,184} \times 10,000$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 排水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{72,155}{8}$	職員1人に対する水洗便所設置済人口は何人であったかをみる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,527,795}{8}$	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{54,154,434}{1,296,804,934} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{54,154,434}{2,240,013,295} \times 100$	

(2) 農業集落排水事業

項 目	単 位	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	すう勢比率		元 年 度 対 30年度比率
					元年度	30年度	
1 処理区域内人口	人	857	881	893	95.97	98.66	97.28
2 水洗便所 設置済人口	人	840	864	876	95.89	98.63	97.22
3 処 理 水 量	m ³	78,859	80,296	82,767	95.28	97.01	98.21
4 有 収 水 量	m ³	73,880	72,852	70,346	105.02	103.56	101.41
5 有 収 率	%	93.69	90.73	84.99	110.24	106.75	103.26
6 1m ³ 当たり費用	円	908.75	903.26	991.41	91.66	91.11	100.61
7 1m ³ 当たり収益	円	827.71	847.14	892.03	92.79	94.97	97.71
8 1m ³ 当たり下水道 使用料収入	円	164.11	163.04	161.96	101.33	100.67	100.66
9 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	0.68	0.67	0.67	101.49	100.00	101.49

算 式		備 考
		年度末現在市内水洗便所設置済人口
		年間総処理水量
		料金として徴収される水量
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{73,880}{78,859} \times 100$	排水された汚水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{67,138,101}{73,880}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{61,151,565}{73,880}$	
$\frac{\text{農業集落排水処理施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{12,124,665}{73,880}$	
$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	$\frac{78,859}{1,159,871,227} \times 10,000$	有形固定資産1万円に対して何㎡排水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。

經 營

分析項目		単位	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	95.99	95.15	95.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	4.01	4.85	4.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	24.64	25.98	27.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.82	5.80	6.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対 固定資産比率	%	4.18	5.09	5.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	136.08	139.48	145.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	酸性試験比率	%	83.12	83.64	72.22	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	71.16	75.07	64.45	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	41.76	46.58	52.55	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	34.92	38.09	42.34	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.84	8.50	10.21	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間	年	34.60	34.37	33.51	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	自己資本回転率	回	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間	年	24.00	23.00	21.58	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間	年	33.07	32.71	31.96	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

分 析 表

基 数		備 考
52,475,645,486 54,666,583,277	×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、小さいほど良く、柔軟な経営が可能となる。
2,190,937,791 54,666,583,277	×100	総資産に対する流動資産の割合で、比率が大であれば、現金または一年以内に現金化可能な資産の比重が多いことを示し、資金流動性は良好であるといえる。
13,467,779,901 54,666,583,277	×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、その内容は長期借入金・引当金等であるため、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
2,635,865,598 54,666,583,277	×100	総資本に対する流動負債の占める割合で、短期的な債務の比重を示したものの、財政の安定性を確保するためには低い方がよい。
2,190,937,791 52,475,645,486	×100	固定資産に対する流動資産の割合で、比率が小さいほど資本が固定化していることを表しており、大きい方が望ましい。固定資産が多い公営企業では比率が小さくなる傾向にある。
52,475,645,486 38,562,937,778	×100	固定資産への自己資本の投下割合で、100%以下が望ましい。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、公営企業では数値が高くなる。
2,190,937,791 2,635,865,598	×100	流動負債に対し、迅速に現金化できる当座資産の占める割合で、短期債務に対する支払い能力を示している。100%以上が望ましく、比率が大きいほど良い。
1,875,605,288 2,635,865,598	×100	流動負債に対する現金預金の占める割合で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされており、比率が高いほど良い。
16,103,645,499 38,562,937,778	×100	自己資本に対する負債の割合で、長期的な財務の安全性を示す。負債が自己資本を上回らないことが理想である。
13,467,779,901 38,562,937,778	×100	また、自己資本を負債の担保とみなすと比率は100%以下であることが望ましく、比率が高いほど財務リスクが大きいと判断される。固定負債比率、流動負債比率の合計は負債比率に等しい。
2,635,865,598 38,562,937,778	×100	負債比率が100%以上の場合、負債の良否判定が必要となり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
1,590,531,035 55,030,695,888		総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。
55,030,695,888 1,590,531,035		総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
1,590,531,035 38,176,855,405		自己資本に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど営業収益率が良い。自己資本額が少ない場合も数値が大きくなるので総資本回転率の値も見る。
38,176,855,405 1,590,531,035		自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど効率的に収益を得たことを表す。
1,590,531,035 52,592,565,355		固定資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。数値が大きいほど施設が有効に稼働していることを表し、低い場合は一般的に過大投資のおそれがある。
52,592,565,355 1,590,531,035		固定資産回転期間が短い(固定資産回転率が高い)ほど、固定資産の利用効率がよい。

分析項目		単位	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算式
回 轉 率	流動資産回転率	回	0.65	0.60	0.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間	月	18.39	19.97	18.57	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
	現金預金回転率	回	2.02	2.38	2.20	$\frac{\text{当年度支出金}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間	月	5.93	5.05	5.45	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出金}} \times 12$
	未収金回転率	回	6.00	5.88	6.95	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間	月	2.00	2.04	1.73	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	△ 0.35	△ 0.92	△ 1.29	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対 営業収益比率	%	△ 39.67	△ 37.71	△ 36.85	$\frac{\text{(A)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	%	71.60	72.62	73.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	3.38	3.30	3.22	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	減価償却期間	年	29.57	30.27	31.03	$\frac{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$
	利子負担率	%	1.83	1.98	2.13	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等}} \times 100$
	企業債償還額対 償還財源比率	%	107.43	138.85	147.25	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産

負債 = 固定負債 + 流動負債

当年度支出金(現金支出を伴わないものを除く) = 収益的支出 + 資本的支出 - 仮払消費税

(A) = (営業収益 - 受託工事収益) - (営業費用 - 受託工事費用)

企業債等 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

基 数		備 考
$\frac{1,590,531,035}{2,438,130,533}$		流動資産に対し、期間中に何倍の営業収益があったかを示しており、数値が大きいほど効率的に使用されていることを表す。ただし、流動資産が少ない場合も数値が大きくなる。
$\frac{2,438,130,533}{1,590,531,035}$	×12	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを示し、期間が短いほど流動資産の利用効率が良いことを表す。
$\frac{4,335,891,777}{2,142,885,551}$		現金預金に対し、期間中に何倍の支出があったか資金の利用効率を表す。数値が過大な場合は、経営規模に比して資金の保有高が少ないことを表す。
$\frac{2,142,885,551}{4,335,891,777}$	×12	支出金が1回転するのに現金預金が何か月分要するかを示す指標であり、企業の安全性を表す。
$\frac{1,590,531,035}{264,979,924}$		未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。
$\frac{264,979,924}{1,590,531,035}$	×12	未収金の回収に何か月要したかを示し、数値が小さいほど未収金が短期間に回収されていることを表す。
$\frac{\Delta 10,041,892}{55,030,695,888}$	×100	投下資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど投下資本に対して企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 10,041,892}{38,176,855,405}$	×100	自己資本に対する純利益の割合により、企業の収益性を示すもので、比率が大きいほど企業経営が良好であることを表す。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 10,041,892}{2,880,214,304}$	×100	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示し、売上高利益率ともいう。利幅を表すもので、比率は大きいほど良い。(△の場合は当期損失が生じたことを表す)
$\frac{\Delta 630,916,760}{1,590,531,035}$	×100	営業収益に対し営業利益の割合により、営業活動に伴う収益性を示すもので、比率が大きいほど良い。
$\frac{1,590,531,035}{2,221,447,795}$	×100	業務活動で得た営業収益とそれに要した営業費用との割合により、業務活動の能力を示す。比率は100%以上が望ましく、大きいほど良い。
$\frac{1,592,923,261}{47,107,777,336}$	×100	償却対象の固定資産のうち当該年度に減価償却される割合を示す。平準化した設備投資や統一的な償却方法であれば数値に極端な変動はないが、変動が大きければ検討を要する。
$\frac{47,107,777,336}{1,592,923,261}$		償却資産の償却に要する年数を表すものである。
$\frac{277,940,593}{15,183,311,856}$	×100	支払利息と借入金との割合で支払利息による財政の圧迫度を示す。比率が低いほど資金調達コストが小さく低廉な資金を使用していることになる。
$\frac{1,700,499,755}{1,582,881,369}$	×100	内部留保資金と企業債償還額の割合を示したもので、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率は小さいほど良い。

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

総資本 = 資本 + 負債

営業利益 = 営業収益 - 営業費用